第1章 実施の概要

1 調査目的

この意識調査は、県民の同和問題についての意識を把握し、今後の効果的な啓発活動の実施に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査期間

平成 17年7月1日から7月31日までを調査期間とした。

3 調査対象者

市町村選挙人名簿から無作為抽出法により抽出した、県内に居住する有権者 4,719 人を調査対象者とした。

4 調査方法

郵送調査とした。

平成 17 年 7 月 1 日に同和問題についての意識調査票(付録参照)を、7 月 14 日までを回答期限として依頼状(付録参照)と返信用封筒を同封して送付した。また、回答期限後、調査対象者に対して、はがきによる 1 回の督促を行い、9 月 1 日までに回収された有効調査票について集計を行った。

なお、調査票は、同和問題県民意識調査設計検討委員会(学識経験者、関係機関、行政)で 検討し、作成した。

また、集計については、株式会社シセイ堂デザインに委託した。

5 回収状況及び回答率

調査依頼した標本数 4,719 のうち、回答があったものが 2,336、宛先不明等により 37 の調査票が返送され、回答のなかったものが 2,346 であった。

回答があったもの 2,336 のうち、白紙回答が 3 で、白紙回答を除く回答は 2,333 であった。 【回収状況及び回答率】

区分	抽出人数 A	回答総数 B	うち白紙回答	白紙回答を 除く回答数 (B-C)D	白紙回答を 除〈回答率 D / A
県計	人	人	人	人	
	4,719	2,336	3	2,333	49.4%
市部	3,524	1,623		1,623	46.1%
郡部	1,195	628		628	52.6%
東部地区	1,768	858		858	48.5%
中部地区	939	469		469	49.9%
西部地区	2,012	924		924	45.9%
不明		85	3	82	

6 調査結果の集計

調査結果のまとめに当っては、単純集計とクロス集計を行った。単純集計、クロス集計ともに、それぞれの集計結果において、回答者の実数及び百分比(%)を記載している。